

一般会計等

財務四表(千円単位)

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名: 弥彦村
会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	16,738,171	固定負債	3,468,614
有形固定資産	13,111,001	地方債	2,732,458
事業用資産	6,198,755	長期未払金	-
土地	1,670,827	退職手当引当金	735,340
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	10,999,607	その他	816
建物減価償却累計額	-6,928,269	流動負債	458,282
工作物	1,675,344	1年内償還予定地方債	358,009
工作物減価償却累計額	-1,218,753	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	48,570
航空機	-	預り金	50,479
航空機減価償却累計額	-	その他	1,225
その他	-	負債合計	3,926,896
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	17,074,001
インフラ資産	6,844,466	余剰分(不足分)	-3,551,566
土地	81,422		
建物	262,275		
建物減価償却累計額	-146,358		
工作物	20,731,111		
工作物減価償却累計額	-14,090,896		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	6,912		
物品	688,204		
物品減価償却累計額	-620,424		
無形固定資産	30,001		
ソフトウェア	-		
その他	30,001		
投資その他の資産	3,597,169		
投資及び出資金	2,334,948		
有価証券	21,250		
出資金	2,313,698		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	94,605		
長期貸付金	46,613		
基金	1,124,460		
減債基金	-		
その他	1,124,460		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,457		
流動資産	711,160		
現金預金	357,909		
未収金	18,004		
短期貸付金	-		
基金	335,830		
財政調整基金	322,400		
減債基金	13,430		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-583		
資産合計	17,449,331	純資産合計	13,522,435
		負債及び純資産合計	17,449,331

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名: 弥彦村

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	19,415,979
業務費用	16,007,950
人件費	706,616
職員給与費	605,645
賞与等引当金繰入額	48,570
退職手当引当金繰入額	-
その他	52,401
物件費等	5,069,102
物件費	3,871,765
維持補修費	573,492
減価償却費	623,845
その他	-
その他の業務費用	10,232,232
支払利息	11,745
徴収不能引当金繰入額	3,502
その他	10,216,985
移転費用	3,408,029
補助金等	2,850,004
社会保障給付	313,722
他会計への繰出金	241,400
その他	2,903
経常収益	13,941,636
使用料及び手数料	77,082
その他	13,864,554
純経常行政コスト	5,474,344
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	5,474,344

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名: 弥彦村

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	13,908,152	17,563,604	-3,655,452	
純行政コスト(△)	-5,474,344		-5,474,344	
財源	5,087,707		5,087,707	
税金等	3,463,870		3,463,870	
国県等補助金	1,623,837		1,623,837	
本年度差額	-386,637		-386,637	
固定資産等の変動(内部変動)		-490,356	490,356	
有形固定資産等の増加		414,641	-414,641	
有形固定資産等の減少		-623,845	623,845	
貸付金・基金等の増加		78,455	-78,455	
貸付金・基金等の減少		-359,607	359,607	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	753	753		
その他	167	-	167	
本年度純資産変動額	-385,717	-489,603	103,886	
本年度末純資産残高	13,522,435	17,074,001	-3,551,566	

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日自治体名: 弥彦村
会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,784,065
業務費用支出	15,376,036
人件費支出	702,423
物件費等支出	4,446,511
支払利息支出	11,745
その他の支出	10,215,357
移転費用支出	3,408,029
補助金等支出	2,850,004
社会保障給付支出	313,722
他会計への繰出支出	241,400
その他の支出	2,903
業務収入	18,632,125
税収等収入	3,455,628
国県等補助金収入	1,266,115
使用料及び手数料収入	77,473
その他の収入	13,832,909
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	-151,940
【投資活動収支】	
投資活動支出	479,094
公共施設等整備費支出	414,641
基金積立金支出	20,993
投資及び出資金支出	38,600
貸付金支出	4,860
その他の支出	-
投資活動収入	708,166
国県等補助金収入	357,722
基金取崩収入	342,200
貸付金元金回収収入	8,244
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	229,072
【財務活動収支】	
財務活動支出	363,615
地方債償還支出	361,694
その他の支出	1,921
財務活動収入	380,200
地方債発行収入	380,200
その他の収入	-
財務活動収支	16,585
本年度資金収支額	93,717
前年度末資金残高	213,714
本年度末資金残高	307,431
前年度末歳計外現金残高	46,327
本年度歳計外現金増減額	4,152
本年度末歳計外現金残高	50,479
本年度末現金預金残高	357,909

一般会計等

注記

注記

自治体名： 弥彦村
会計年度： 令和元年度
会計： 一般会計等

【重要な会計方針】

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

(償却資産… 建物、工作物、物品、その他(有形固定資産))

また開始後については、原則として取得原価とし再調達原価による再評価は行わないこととしております。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。
なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産(事業用資産、インフラ資産)
定額法を採用しております。

・無形固定資産
定額法を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。
少額及び短期のファイナンス・リース取引、またオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としております。
このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

・消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

・物品の計上基準
物品については、原則として取得原価または再調達原価が50万円(美術品は300万円)以上のものを計上しております。

【重要な会計方針の変更等】

- ①会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、
変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容

該当なし

- ②表示方法を変更した場合には、その旨

該当なし

- ③資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、
変更の理由及び当該変更が資金収支計算書に与えている影響の内容

該当なし

【重要な後発事象】

- ①主要な業務の改廃

該当なし

- ②組織・機構の大幅な変更

該当なし

- ③地方財政制度の大幅な改正

該当なし

- ④重要な災害等の発生

該当なし

- ⑤ その他重要な後発事象

該当なし

【偶発債務】

- ①保証債務及び損失補償債務負担の状況(総額、確定債務額
及び履行すべき額が確定していないものの内訳(貸借対照表計上額及び未計上額))

該当なし

- ②係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当なし

- ③その他主要な偶発債務

該当なし

【追加情報】

①対象範囲(対象とする会計)

- ・一般会計
- ・国民健康保険特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・介護保険特別会計
- ・競輪事業特別会計
- ・温泉事業特別会計

②出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨(根拠条文を含みます。) 及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

財務書類の作成基準日は会計年度末(3月31日)ですが、
出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。
(地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

③表示単位未満の金額四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質公債費比率	14.5
将来負担比率	79.6

⑤繰越事業に係る将来の支出予定額

312,794,000 (R1⇒R2明許)

⑥地方交付税措置のある地方債のうち、 将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

財政健全化4⑩表のとおり

⑦将来負担に関する情報(地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素)

・標準財政規模	2,497 百万円
・基準財政需要額算入額	329 百万円
・将来負担額	5,970 百万円
・充当可能基金額	449 百万円
・地方債現在高基準財政需要額算入額	3,795 百万円

⑧売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」の104段によっています。

事業用資産	14,637 千円
土地	14,637 千円

会計年度末(3月31日)における売却可能価額を記載しています。
売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

⑨その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

該当なし

一般会計等

附属明細

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

【弥彦村_一般会計等】

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	14,046,820	298,957	-	14,345,777	8,147,022	285,520	6,198,755
土地	1,670,827	-	-	1,670,827	-	-	1,670,827
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,553,539	146,850	-	1,700,389	641,823	38,489	1,058,566
建物付属設備	9,153,568	145,650	-	9,299,218	6,286,446	206,451	3,012,772
工作物	1,668,886	6,457	-	1,675,344	1,218,753	40,580	456,591
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	20,988,902	92,818	-	21,081,720	14,237,254	317,770	6,844,466
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	7,564	-	-	7,564	-	-	7,564
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	61,875	-	-	61,875	-	-	61,875
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	8,598	-	-	8,598	-	-	8,598
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	0	-	-	0	-	-	0
その他(公共土地)	3,385	-	-	3,385	-	-	3,385
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	103,389	-	-	103,389	84,041	3,074	19,348
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	158,886	-	-	158,886	62,317	5,798	96,569
橋梁(公共工作物)	3,923,539	-	-	3,923,539	2,577,714	66,308	1,345,825
道路(公共工作物)	15,557,022	81,223	-	15,638,245	10,553,807	232,471	5,084,438
河川(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	485,830	-	-	485,830	479,283	280	6,547
下水処理(公共工作物)	853	-	-	853	57	57	796
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	617,177	629	-	617,806	466,483	8,394	151,322
その他(公共工作物)	53,872	10,967	-	64,839	13,552	1,389	51,287
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	6,912	-	-	6,912	-	-	6,912
物品	665,338	22,866	-	688,204	620,424	20,555	67,780
機械器具	13,732	17,850	-	31,582	4,335	1,869	27,247
物品	639,306	5,016	-	644,322	616,089	18,686	28,233
美術品	12,300	-	-	12,300	-	-	12,300
合計	35,701,060	414,641	-	36,115,701	23,004,700	623,845	13,111,001

②有形固定資産に係る行政目的別の明細

【弥彦村_一般会計等】

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	215,965	1,472,997	937,223	1,474	2,322,334	136,701	1,112,060	6,198,755
土地	175,090	231,347	398,018	75	298,278	595	567,423	1,670,827
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	34,845	249,801	3,346	-	308,632	0	461,942	1,058,566
建物付属設備	3,612	934,586	531,188	1,399	1,393,033	109,836	39,118	3,012,772
工作物	2,418	57,263	4,672	-	322,391	26,270	43,577	456,591
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	6,692,769	-	-	-	86,316	15,145	50,236	6,844,466
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	7,564	-	-	-	-	-	-	7,564
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	61,875	-	-	-	-	-	-	61,875
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	8,598	-	8,598
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	0	-	-	-	-	-	-	0
その他(公共土地)	3,385	-	-	-	-	-	-	3,385
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	19,348	-	-	-	0	-	-	19,348
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	86,316	-	10,253	96,569
橋梁(公共工作物)	1,345,825	-	-	-	-	-	-	1,345,825
道路(公共工作物)	5,084,438	-	-	-	-	-	-	5,084,438
河川(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	6,547	-	6,547
下水処理(公共工作物)	796	-	-	-	-	-	-	796
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	151,322	-	-	-	-	-	-	151,322
その他(公共工作物)	11,304	-	-	-	-	-	39,983	51,287
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	6,912	-	-	-	-	-	-	6,912
物品	16,300	24,467	173	-	17,795	2,539	6,507	67,780
機械器具	14,693	3,000	-	-	9,554	-	-	27,247
物品	1,607	14,467	173	-	8,240	2,539	1,207	28,233
美術品	-	7,000	-	-	-	-	5,300	12,300
合計	6,925,034	1,497,464	937,396	1,474	2,426,444	154,386	1,168,803	13,111,001

③投資及び出資金の明細

【弥彦村_一般会計等】

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
㈱やひこドリーム	216,000			0.05	10,800		10,800
弥彦観光索道㈱	20,000			0.50	10,000		10,000
㈱新潟放送	5,000			0.05	250		250
㈱新潟ふるさと村	4			50	200		200
合計	241,004	0	0	51	21,250	0	21,250

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
県央土地開発公社	275								275
弥彦村下水道事業会計	2,141,925								
弥彦村下水道事業会計出資金	149,200								
合計	2,291,400								275

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
新潟県信用保証協会	3,962	3,962							3,962	3,962
新潟県農業信用基金協会	1,250	1,250							1,250	1,250
新潟県労働者信用基金協会	2,300	2,300							2,300	2,300
新潟県私学振興会	70	70							70	70
新潟県農作物価格安定協会	200	200							200	200
新潟県国際交流協会	800	800							800	800
新潟県生活文化創造産業振興協会	600	600							600	600
新潟コンベンションビューロー	500	500							500	500
砂防フロンティア整備推進機構	21	21							21	21
新潟県都市緑化センター	700	700							700	700
新潟県暴力追放運動推進センター	200	200							200	200
新潟県環境保全事業団	65	65							65	65
ニューにいがた振興機構	80	80							80	80
社会福祉法人 桜井の里	10,000	10,000							10,000	10,000
三島郡森林組合	50	50							50	50
勤労者福祉サービスセンター	500	500							500	500
地方公共団体金融機構	1,000	1,000							1,000	1,000
合計	22,298	22,298	0	0	0	0	0	0	22,298	22,298

④基金の明細

【弥彦村_一般会計等】

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	322,400				322,400	322,400
減債基金	13,430				13,430	13,430
地域福祉基金	3,400				3,400	3,400
ふるさとおこし基金	10,000				10,000	10,000
寄付金積立基金	60,171				60,171	60,171
子育て支援基金	4,380				4,380	4,380
防犯灯及び街路灯整備基金	8,000				8,000	8,000
公共施設整備等基金	4,000				4,000	4,000
モンゴル国親善交流基金	2,800				2,800	2,800
弥彦村水道事業料金調整基金	20,000				20,000	20,000
土地開発基金	18,572		10,805		29,377	29,377
簡易郵便局切手等購買基金	2,000				2,000	2,000
森林環境整備促進基金	652				652	652
国民健康保険給付準備基金	22,400				22,400	22,400
介護給付費準備基金	27,000				27,000	27,000
競輪財政基金	870,100				870,100	870,100
競輪施設等整備基金	20,100				20,100	20,100
温泉事業基金	40,080				40,080	40,080
					0	
					0	
合計	1,449,485	0	10,805	0	1,460,290	1,460,290

⑤貸付金の明細

【弥彦村_一般会計等】

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学金貸付金	46,613				46,613
					0
					0
合計	46,613	0	0	0	46,613

⑥長期延滞債権の明細

【弥彦村_一般会計等】

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
該当なし		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
一般会計 地方税合算	85,647	2,849
一般会計 保育料・放課後児童クラブ利用料	81	263
国保会計 国民健康保険税	7,427	207
後期会計 後期高齢者医療保険料	98	0
介護会計 介護保険料	933	46
温泉会計 温泉使用料	419	92
小計	94,605	3,457
合計	94,605	3,457

⑦未収金の明細

【弥彦村_一般会計等】

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
該当なし		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
一般会計 地方税合算	13,682	455
国保会計 国民健康保険税	3,912	109
後期会計 後期高齢者医療保険料	33	0
介護会計 介護保険料	377	19
小計	18,004	583
合計	18,004	583

(2) 負債項目の明細

【弥彦村_一般会計等】

①地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高	うち 1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち		その他
								共同発行債	住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	320,256	45,126	6,086		85,416	228,754				
公営住宅建設	0									
災害復旧	1,800	180			1,800					
教育・福祉施設	353,664	54,820	33,274		223,590	96,800				
一般単独事業	191,579	26,195	19,899	1,309	75,920	94,451				
公共用地先行取得等	16,400	3,280				16,400				
その他	71,200	3,560				71,200				
【特別分】										
臨時財政対策債	1,857,512	183,145	772,302		472,210	613,000				
減税補てん債	14,838	3,832	14,838							
財源対策債	218,230	31,116	836		63,744	153,650				
その他	44,988	6,754	5,658			39,330				
合計	3,090,467	358,008	852,893	1,309	922,680	1,313,585	0	0	0	0

②地方債（利率別）の明細

【弥彦村_一般会計等】

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
3,090,467	3,042,398	42,411				5,658		

③地方債（返済期間別）の明細

【弥彦村_一般会計等】

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
3,090,467	358,009	351,299	324,525	298,770	266,222	874,950	616,692		

④特定の契約条項が付された地方債の概要

【弥彦村_一般会計等】

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
	該当なし

⑤引当金の明細

【弥彦村_一般会計等】

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(流動資産)	568	44	-	29	583
徴収不能引当金(固定資産)	2,915	3,457	2,801	115	3,456
退職手当引当金	766,841	-	31,501	-	735,340
賞与等引当金	45,631	48,570	45,631	-	48,570
合計	815,955	52,071	79,933	144	787,949

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

【弥彦村_一般会計等】

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	移住促進補助金	個人	800	住宅建設費補助
	グループホーム浴室改修工事	グループホームこいて	5,396	グループホーム浴室改修
	ごみステーション設置等補助金	集落	75	ごみステーション設置補助
	米粉生産設備整備事業補助金	(株) 藤井商店	266,809	農山漁村振興補助
	住宅リフォーム助成	個人	1,352	住宅リフォーム助成
	消火栓ホース・格納庫・ノズル購入補助金	集落	92	消火栓ホース・格納庫・ノズル購入補助
	計		274,524	
その他の補助金等		国に対するもの	3,291	
		都道府県に対するもの	1,899	
		同級他団体に対するもの	0	
		一部事務組合に対するもの	324,471	
		その他に対するもの	2,245,819	
	計		2,575,480	
合計		2,850,004		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

【弥彦村_一般会計等】

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	922,651	
		地方交付税	1,337,369	
		地方譲与税	50,150	
		その他	541,724	
		小計	2,851,894	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	356,106
			都道府県等支出金	1,616
			計	357,722
		経常的補助金	国庫支出金	251,105
			都道府県等支出金	191,346
			計	442,451
小計	800,173			
合計	3,652,067			
特別会計	税収等	国民健康保険税	157,828	
		後期高齢者医療保険料	55,273	
		介護保険料	197,370	
		その他	201,505	
		小計	611,976	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	
			都道府県等支出金	
			計	0
		経常的補助金	国庫支出金	197,598
			都道府県等支出金	626,066
			計	823,664
小計	823,664			
合計	1,435,640			

(2) 財源情報の明細

【弥彦村_一般会計等】

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	△ 5,474,344	1,266,115	380,200	△ 6,524,320	△ 596,339
有形固定資産等の増加	414,641	357,722		56,919	
貸付金・基金等の増加	78,455			78,455	
その他	167				167
合計	△ 4,981,081	1,623,837	380,200	△ 6,388,946	△ 596,172

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

【弥彦村_一般会計等】

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	307,431
要求払預金	-
短期投資	-
合計	307,431

一般会計等
チェックリスト

統一的な基準による財務書類作成チェックリスト(一般会計等財務書類用)

地方公共団体名 : 弥彦村

会計年度 : 令和元年度

項目		確認	備考
I、様式等の確認			
(1)全般事項	1 一般会計等財務書類として下記の書類を作成しているか。		
	①財務四表	○	
	②注記	○	
	③附属明細書	○	
(2)貸借対照表	1 有形固定資産と固定資産台帳の一致を確認したか。	○	
	2 無形固定資産と固定資産台帳の一致を確認したか。	○	
	3 投資その他の資産について、提供されたデータとの一致を確認したか。	○	
	4 基金は適切に流動・固定分類がされているか。	○	
	5 地方債に一年基準を適用したか。	○	
	6 未払金に一年基準を適用したか。		
	7 退職手当引当金について、提供されたデータとの一致を確認したか。	○	
	8 損失補償等引当金について、提供されたデータとの一致を確認したか。		
	9 賞与等引当金について、提供されたデータとの一致を確認したか。	○	
	10 預り金の内訳を確認したか。	○	
(3)行政コスト計算書	1 賞与等引当金繰入額は適切か。	○	
	2 退職手当引当金の増加は「退職手当引当金繰入額」に、減少は「その他(経常収益)」に計上したか。	○	
	3 減価償却費は計上されているか。	○	
	4 他会計への繰出金の内訳を確認したか。	○	
	5 臨時損失の内訳を確認したか。		
	6 臨時利益の内訳を確認したか。		
(4)純資産変動計算書	1 固定資産等の変動の内訳を確認したか。	○	
	2 その他の内訳を確認したか。	○	
(5)資金収支計算書	1 歳入歳出執行データとの一致を確認したか。	○	
	2 歳入歳出決算書との一致を確認したか。	○	
	3 臨時支出の内訳を確認したか。		
	4 臨時収入の内訳を確認したか。		
	5 国県等補助金収入は業務収入と投資活動収入に区分したか。	○	
	6 資産売却収入は固定資産異動データと整合しているか。		
	7 リース債務の返済をその他の支出に計上したか。	○	
(6)相殺消去	1 連結調査票に記載のある下記の相殺消去を行っているか。		(連結手引きより)下記の①から④の相殺消去を優先し、その他は金額的に重要なものを除いて相殺消去を行わず、今後段階的にその範囲を広げることも許容される。
	①投資と資本		
	②貸付金・借入金等の債権債務		
	③補助金支出と補助金収入		
	④会計間の繰入・繰出	○	
	⑤資産購入と売却		
	⑥委託料の支払と受取		
	⑦利息の支払と受取		
	⑧損失補償等引当金		
	⑨投資損失引当金		
(5)注記	1 前年度と比較して異なる点がある場合、その旨を記載したか。		
	2 財務書類作成対象会計・団体の範囲について、すべて記載したか。	○	

項目		確認	備考			
Ⅱ、財務書類・附属明細書の相互間の金額の照合						
(1)四表の整合性	1	年度間で「固定資産等形成分」は一致しているか。	○	前年度末NW「固定資産等形成分」 17,563,604	当年度期首NW「固定資産等形成分」 17,563,604	差額 0
	2	年度間で「余剰分(不足分)」は一致しているか。	○	前年度末NW「余剰分(不足分)」 -3,655,452	当年度期首NW「余剰分(不足分)」 -3,655,452	差額 0
	3	年度間で「資金残高」は一致しているか。	○	前年度CF「本年度末資金残高」 213,714	当年度CF「前年度末資金残高」 213,714	差額 0
	4	年度間で「歳計外現金」は一致しているか。	○	前年度CF「本年度末歳計外現金残高」 46,327	当年度CF「前年度末歳計外現金残高」 46,327	差額 0
	5	BSの貸借は一致しているか。	○	BS「資産合計」 17,449,331	BS「負債及び純資産合計」 17,449,331	差額 0
	6	BSの「固定資産等形成分」は一致しているか。	○	BS「固定資産」+「短期貸付金」 +「基金(流動資産)」 17,074,001	BS「固定資産等形成分」 17,074,001	差額 0
	7	PL-NW間で「純行政コスト」は一致しているか。	○	PL「純行政コスト」 5,474,344	NW「純行政コスト」 5,474,344	差額 0
	8	BS-NW間で「固定資産等形成分」は一致しているか。	○	BS「固定資産等形成分」 17,074,001	NW「固定資産等形成分の本年度末残高」 17,074,001	差額 0
	9	BS-NW間で「余剰分(不足分)」は一致しているか。	○	BS「余剰分(不足分)」 -3,551,566	NW「余剰分(不足分)の本年度末残高」 -3,551,566	差額 0
	10	BS-NW間で「純資産合計」は一致しているか。	○	BS「純資産合計」 13,522,435	NW「本年度末純資産残高」 13,522,435	差額 0
	11	BS-CF間で「現金預金」は一致しているか。	○	BS「現金預金」 357,909	CF「本年度末現金預金残高」 357,909	差額 0
(2)附属明細書	1	下記の附属明細書合計額と対応する四表の値は一致しているか。	/			
		①「有形固定資産の明細」とBS	○			
		②「有形固定資産の行政目的別明細」とBS	○			
		③「投資及び出資金の明細」とBS	○			
		④「基金の明細」とBS	○			
		⑤「貸付金の明細」とBS	○			
		⑥「長期延滞債権の明細」とBS	○			
		⑦「未収金の明細」とBS	○			
		⑧「地方債(借入先別)の明細」とBS	○			
		⑨「地方債(利率別)の明細」とBS	○			
		⑩「地方債(返済期間別)の明細」とBS	○			
		⑪「引当金の明細」とBS	○			
		⑫「補助金等の明細」とPL	○			
		⑬「財源の明細」とNW	○			
		⑭「財源情報の明細」とNW	○			
	⑮「資金の明細」とCF	○				

全体会計

財務四表(千円単位)

全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名: 弥彦村

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	21,187,121	固定負債	8,032,996
有形固定資産	19,835,824	地方債等	5,296,890
事業用資産	6,198,755	長期未払金	-
土地	1,670,827	退職手当引当金	735,340
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	2,000,766
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	773,203
建物	10,999,607	1年内償還予定地方債等	638,056
建物減価償却累計額	-6,928,269	未払金	34,873
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,675,344	前受金	-
工作物減価償却累計額	-1,218,753	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	48,570
船舶	-	預り金	50,479
船舶減価償却累計額	-	その他	1,225
船舶減損損失累計額	-	負債合計	8,806,199
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	21,522,951
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-8,410,251
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	13,569,097		
土地	194,461		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,041,104		
建物減価償却累計額	-713,511		
建物減損損失累計額	-		
工作物	31,915,857		
工作物減価償却累計額	-19,280,189		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,057,909		
その他減価償却累計額	-731,496		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	84,962		
物品	692,028		
物品減価償却累計額	-624,057		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	44,753		
ソフトウェア	-		
その他	44,753		
投資その他の資産	1,306,544		
投資及び出資金	44,323		
有価証券	21,250		
出資金	23,073		
その他	-		
長期延滞債権	94,605		
長期貸付金	46,613		
基金	1,124,460		
減債基金	-		
その他	1,124,460		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,457		
流動資産	731,778		
現金預金	361,073		
未収金	35,479		
短期貸付金	-		
基金	335,830		
財政調整基金	322,400		
減債基金	13,430		
棚卸資産	-		
その他	4		
徴収不能引当金	-607		
繰延資産	-	純資産合計	13,112,700
資産合計	21,918,898	負債及び純資産合計	21,918,898

全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

自治体名: 弥彦村

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	19,601,611
業務費用	16,357,904
人件費	706,644
職員給与費	605,645
賞与等引当金繰入額	48,570
退職手当引当金繰入額	-
その他	52,429
物件費等	5,365,500
物件費	3,905,204
維持補修費	593,777
減価償却費	866,131
その他	387
その他の業務費用	10,285,760
支払利息	61,651
徴収不能引当金繰入額	3,512
その他	10,220,597
移転費用	3,243,708
補助金等	2,927,083
社会保障給付	313,722
その他	2,903
経常収益	14,086,038
使用料及び手数料	215,007
その他	13,871,032
純経常行政コスト	5,515,573
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	5,515,573

全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名: 弥彦村

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	14,409,667	24,320,960	-9,911,293	-
純行政コスト(△)	-5,515,573		-5,515,573	-
財源	5,165,026		5,165,026	-
税金等	3,541,189		3,541,189	-
国県等補助金	1,623,837		1,623,837	-
本年度差額	-350,547		-350,547	-
固定資産等の変動(内部変動)		-664,719	664,719	
有形固定資産等の増加		482,564	-482,564	
有形固定資産等の減少		-866,131	866,131	
貸付金・基金等の増加		78,455	-78,455	
貸付金・基金等の減少		-359,607	359,607	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	753	753		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-947,173	-2,134,043	1,186,870	
本年度純資産変動額	-1,296,968	-2,798,009	1,501,042	-
本年度末純資産残高	13,112,700	21,522,951	-8,410,251	-

全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

自治体名: 弥彦村

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,751,293
業務費用支出	15,507,585
人件費支出	702,451
物件費等支出	4,503,441
支払利息支出	61,651
その他の支出	10,240,042
移転費用支出	3,243,708
補助金等支出	2,927,083
社会保障給付支出	313,722
その他の支出	2,903
業務収入	18,768,209
税込等収入	3,455,628
国県等補助金収入	1,266,115
使用料及び手数料収入	207,080
その他の収入	13,839,386
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	16,916
【投資活動収支】	
投資活動支出	528,191
公共施設等整備費支出	502,338
基金積立金支出	20,993
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	4,860
その他の支出	-
投資活動収入	709,220
国県等補助金収入	357,722
基金取崩収入	342,200
貸付金元金回収収入	8,244
資産売却収入	-
その他の収入	1,054
投資活動収支	181,029
【財務活動収支】	
財務活動支出	646,310
地方債等償還支出	644,389
その他の支出	1,921
財務活動収入	474,200
地方債等発行収入	474,200
その他の収入	-
財務活動収支	-172,110
本年度資金収支額	25,835
前年度末資金残高	284,759
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	310,594
前年度末歳計外現金残高	46,327
本年度歳計外現金増減額	4,152
本年度末歳計外現金残高	50,479
本年度末現金預金残高	361,073

全体会計

注記

注記

自治体名 : 弥彦村
会計年度 : 令和元年度
会計 : 全体会計

【重要な会計方針】

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

(償却資産… 建物、工作物、物品、その他(有形固定資産))

また開始後については、原則として取得原価とし再調達原価による再評価は行わないこととしております。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。
なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産(事業用資産、インフラ資産)
定額法を採用しております。

・無形固定資産
定額法を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております
少額及び短期のファイナンス・リース取引、またオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としております。
このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

・消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっております。
地方公営企業法が適用される水道事業会計、特定環境保全公共下水道事業会計については、税抜方式によっております。

・物品の計上基準
物品については、原則として取得原価または再調達原価が50万円(美術品は300万円)以上のものを計上しております。

【重要な会計方針の変更等】

①会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容

該当なし

②表示方法を変更した場合には、その旨

該当なし

③資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が資金収支計算書に与えている影響の内容

該当なし

【重要な後発事象】

①主要な業務の改廃

水道事業について、令和元年度から燕・弥彦総合事務組合が経営することとなったため、水道事業会計が廃止されました。

②組織・機構の大幅な変更

該当なし

③地方財政制度の大幅な改正

該当なし

④重要な災害等の発生

該当なし

⑤ その他重要な後発事象

該当なし

【偶発債務】

①保証債務及び損失補償債務負担の状況(総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳(貸借対照表計上額及び未計上額))

該当なし

②係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当なし

③その他主要な偶発債務

該当なし

【追加情報】

①対象範囲(対象とする会計)

- ・一般会計
- ・国民健康保険特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・介護保険特別会計
- ・競輪事業特別会計
- ・温泉事業特別会計
- ・水道事業会計
- ・特定環境保全公共下水道事業会計

②表示単位未満の金額四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

③その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

該当なし

全体会計

附属明細

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

【弥彦村_全体会計】

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	14,046,820	298,957	0	14,345,777	8,147,022	285,520	6,198,755
土地	1,670,827	0	0	1,670,827	0	0	1,670,827
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,553,539	146,850	0	1,700,389	641,823	38,489	1,058,566
建物付属設備	9,153,568	145,650	0	9,299,218	6,286,446	206,451	3,012,772
工作物	1,668,886	6,457	0	1,675,344	1,218,753	40,580	456,591
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	38,298,569	163,232	4,167,507	34,294,293	20,725,196	559,801	13,569,097
橋梁(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
道路(公共土地)	7,564	0	0	7,564	0	0	7,564
河川(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
ダム(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
山林(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
漁港・港湾(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
公園(公共土地)	61,875	0	0	61,875	0	0	61,875
下水道(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
防火水槽(公共土地)	8,598	0	0	8,598	0	0	8,598
下水処理(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
トンネル(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
農道(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
林道(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
その他(公共土地)	199,678	0	83,254	116,424	0	0	116,424
橋梁(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
道路(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
河川(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
ダム(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
山林(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
漁港・港湾(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
公園(公共建物)	103,389	0	0	103,389	84,041	3,074	19,348
下水道(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
防火水槽(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
下水処理(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
トンネル(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
農道(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
林道(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
その他(公共建物)	1,086,380	0	148,664	937,716	629,470	16,163	308,245
橋梁(公共工作物)	3,923,539	0	0	3,923,539	2,577,714	66,308	1,345,825
道路(公共工作物)	15,557,022	81,223	0	15,638,245	10,553,807	232,471	5,084,438
河川(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
ダム(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
山林(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
漁港・港湾(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
公園(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
下水道(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
防火水槽(公共工作物)	485,830	0	0	485,830	479,283	280	6,547
下水処理(公共工作物)	853	0	0	853	57	57	796
トンネル(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
農道(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
林道(公共工作物)	617,177	629	0	617,806	466,483	8,394	151,322
その他(公共工作物)	14,568,200	38,891	3,357,506	11,249,585	5,202,845	200,856	6,046,739
その他の公共用財産	1,614,595	7,190	563,876	1,057,909	731,496	32,198	326,413
公共用財産建設仮勘定	63,869	35,300	14,207	84,962	0	0	84,962
物品	694,347	22,866	25,185	692,028	624,057	20,555	67,971
機械器具	13,732	17,850	0	31,582	4,335	1,869	27,247
物品	668,316	5,016	25,185	648,146	619,722	18,686	28,424
美術品	12,300	0	0	12,300	0	0	12,300
合計	53,039,736	485,055	4,192,693	49,332,098	29,496,274	865,876	19,835,824

②有形固定資産に係る行政目的別の明細

【弥彦村_全体会計】

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	215,965	1,472,997	937,223	1,474	2,322,334	136,701	1,112,060	6,198,755
土地	175,090	231,347	398,018	75	298,278	595	567,423	1,670,827
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	34,845	249,801	3,346	0	308,632	0	461,942	1,058,566
建物付属設備	3,612	934,586	531,188	1,399	1,393,033	109,836	39,118	3,012,772
工作物	2,418	57,263	4,672	0	322,391	26,270	43,577	456,591
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	13,417,401	0	0	0	86,316	15,145	50,236	13,569,097
橋梁(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0	0
道路(公共土地)	7,564	0	0	0	0	0	0	7,564
河川(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0	0
ダム(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0	0
山林(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0	0
漁港・港湾(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0	0
公園(公共土地)	61,875	0	0	0	0	0	0	61,875
下水道(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0	0
防火水槽(公共土地)	0	0	0	0	0	8,598	0	8,598
下水処理(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0	0
トンネル(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0	0
農道(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0	0
林道(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他(公共土地)	116,424	0	0	0	0	0	0	116,424
橋梁(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
道路(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
河川(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
ダム(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
山林(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
漁港・港湾(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
公園(公共建物)	19,348	0	0	0	0	0	0	19,348
下水道(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
防火水槽(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
下水処理(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
トンネル(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
農道(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
林道(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他(公共建物)	211,677	0	0	0	86,316	0	10,253	308,245
橋梁(公共工作物)	1,345,825	0	0	0	0	0	0	1,345,825
道路(公共工作物)	5,084,438	0	0	0	0	0	0	5,084,438
河川(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0	0
ダム(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0	0
山林(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0	0
漁港・港湾(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0	0
公園(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0	0
下水道(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0	0
防火水槽(公共工作物)	0	0	0	0	0	6,547	0	6,547
下水処理(公共工作物)	796	0	0	0	0	0	0	796
トンネル(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0	0
農道(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0	0
林道(公共工作物)	151,322	0	0	0	0	0	0	151,322
その他(公共工作物)	6,006,757	0	0	0	0	0	39,983	6,046,739
その他の公共用財産	326,413	0	0	0	0	0	0	326,413
公共用財産建設仮勘定	84,962	0	0	0	0	0	0	84,962
物品	16,491	24,467	173	0	17,795	2,539	6,507	67,971
機械器具	14,693	3,000	0	0	9,554	0	0	27,247
物品	1,798	14,467	173	0	8,240	2,539	1,207	28,424
美術品	0	7,000	0	0	0	0	5,300	12,300
合計	13,649,857	1,497,464	937,396	1,474	2,426,444	154,386	1,168,803	19,835,824

③投資及び出資金の明細

【弥彦村_全体会計】

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
㈱やひこドリーム	216,000			0.05	10,800		10,800
弥彦観光索道㈱	20,000			0.50	10,000		10,000
㈱新潟放送	5,000			0.05	250		250
㈱新潟ふるさと村	4			50	200		200
合計	241,004	0	0	51	21,250	0	21,250

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
県央土地開発公社	275								275
合計	275								275

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
新潟県信用保証協会	3,962	3,962							3,962	3,962
新潟県農業信用基金協会	1,250	1,250							1,250	1,250
新潟県労働者信用基金協会	2,300	2,300							2,300	2,300
新潟県私学振興会	70	70							70	70
新潟県農作物価格安定協会	200	200							200	200
新潟県国際交流協会	800	800							800	800
新潟県生活文化創造産業振興協会	600	600							600	600
新潟コンベンションビューロー	500	500							500	500
砂防フロンティア整備推進機構	21	21							21	21
新潟県都市緑化センター	700	700							700	700
新潟県暴力追放運動推進センター	200	200							200	200
新潟県環境保全事業団	65	65							65	65
ニューにいがた振興機構	80	80							80	80
社会福祉法人 桜井の里	10,000	10,000							10,000	10,000
三島郡森林組合	50	50							50	50
勤労者福祉サービスセンター	500	500							500	500
地方公共団体金融機構	1,000	1,000							1,000	1,000
新潟県下水道公社	500	500							500	500
合計	22,798	22,798	0	0	0	0	0	0	22,798	22,298

④基金の明細

【弥彦村_全体会計】

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	322,400				322,400	322,400
減債基金	13,430				13,430	13,430
地域福祉基金	3,400				3,400	3,400
ふるさとおこし基金	10,000				10,000	10,000
寄付金積立基金	60,171				60,171	60,171
子育て支援基金	4,380				4,380	4,380
防犯灯及び街路灯整備基金	8,000				8,000	8,000
公共施設整備等基金	4,000				4,000	4,000
モンゴル国親善交流基金	2,800				2,800	2,800
弥彦村水道事業料金調整基金	20,000				20,000	20,000
土地開発基金	18,572		10,805		29,377	29,377
簡易郵便局切手等購買基金	2,000				2,000	2,000
森林環境整備促進基金	652				652	652
国民健康保険給付準備基金	22,400				22,400	22,400
介護給付費準備基金	27,000				27,000	27,000
競輪財政基金	870,100				870,100	870,100
競輪施設等整備基金	20,100				20,100	20,100
温泉事業基金	40,080				40,080	40,080
					0	
					0	
合計	1,449,485	0	10,805	0	1,460,290	1,460,290

⑤貸付金の明細

【弥彦村_全体会計】

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学金貸付金	46,613				46,613
					0
					0
合計	46,613	0	0	0	46,613

⑥長期延滞債権の明細

【弥彦村_全体会計】

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
該当なし		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
一般会計 地方税合算	85,647	2,849
一般会計 保育料・放課後児童クラブ利用料	81	263
国保会計 国民健康保険税	7,427	207
後期会計 後期高齢者医療保険料	98	0
介護会計 介護保険料	933	46
温泉会計 温泉使用料	419	92
小計	94,605	3,457
合計	94,605	3,457

⑦未収金の明細

【弥彦村_全体会計】

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
該当なし		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
一般会計 地方税合算	13,682	455
国保会計 国民健康保険税	3,912	109
後期会計 後期高齢者医療保険料	33	0
介護会計 介護保険料	377	19
下水会計 水道使用料	17,475	24
小計	35,479	607
合計	35,479	607

(2) 負債項目の明細

【弥彦村_全体会計】

①地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高	うち 1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
							うち 共同発行債	うち 住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	3,164,735	325,173	1,361,795	1,222,526	351,660	228,754			
公営住宅建設	0	0							
災害復旧	1,800	180			1,800				
教育・福祉施設	353,664	54,820	33,274		223,590	96,800			
一般単独事業	191,579	26,195	19,899	1,309	75,920	94,451			
公共用地先行取得等	16,400	3,280				16,400			
その他	71,200	3,560				71,200			
【特別分】									
臨時財政対策債	1,857,512	183,145	772,302		472,210	613,000			
減税補てん債	14,838	3,832	14,838						
財源対策債	218,230	31,116	836		63,744	153,650			
その他	44,988	6,754	5,658			39,330			
合計	5,934,946	638,055	2,208,602	1,223,835	1,188,924	1,313,585	0	0	0

②地方債（利率別）の明細

【弥彦村_全体会計】

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
5,934,945	4,222,489	744,571		796,611		171,274		

③地方債（返済期間別）の明細

【弥彦村_全体会計】

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
5,934,945	638,056	624,131	584,323	538,662	473,636	1,673,218	1,063,149	217,177	122,593

④特定の契約条項が付された地方債の概要

【弥彦村_全体会計】

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
	該当なし

⑤引当金の明細

【弥彦村_全体会計】

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(流動資産)	604	54	22	29	607
徴収不能引当金(固定資産)	2,915	3,457	2,801	115	3,456
退職手当引当金	766,841	-	31,501	-	735,340
賞与等引当金	47,240	48,570	47,240	-	48,570
合計	817,600	52,081	81,564	144	787,973

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

【弥彦村_全体会計】

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	移住促進補助金	個人	800	住宅建設費補助
	グループホーム浴室改修工事	グループホームこいて	5,396	グループホーム浴室改修
	ごみステーション設置等補助金	集落	75	ごみステーション設置補助
	米粉生産設備整備事業補助金	(株) 藤井商店	266,809	農山漁村振興補助
	住宅リフォーム助成	個人	1,352	住宅リフォーム助成
	消火栓ホース・格納庫・ノズル購入補助金	集落	92	消火栓ホース・格納庫・ノズル購入補助
	計		274,524	
その他の補助金等		国に対するもの	3,291	
		都道府県に対するもの	1,899	
		同級他団体に対するもの	0	
		一部事務組合に対するもの	324,471	
		その他に対するもの	2,322,898	
	計		2,652,559	
合計		2,927,083		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

【弥彦村_全体会計】

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	922,651	
		地方交付税	1,337,369	
		地方譲与税	50,150	
		その他	541,724	
		小計	2,851,894	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	356,106
			都道府県等支出金	1,616
			計	357,722
		経常的補助金	国庫支出金	251,105
			都道府県等支出金	191,346
			計	442,451
小計	800,173			
合計		3,652,067		
特別会計	税収等	国民健康保険税	157,828	
		後期高齢者医療保険料	55,273	
		介護保険料	197,370	
		その他	278,824	
		小計	689,295	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	
			都道府県等支出金	
			計	0
		経常的補助金	国庫支出金	197,598
			都道府県等支出金	626,066
			計	823,664
小計	823,664			
合計		1,512,959		

(2) 財源情報の明細

【弥彦村_全体会計】

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	△ 5,515,573	1,266,115	474,200	△ 6,418,884	△ 837,004
有形固定資産等の増加	482,564	357,722		124,842	
貸付金・基金等の増加	78,455			78,455	
その他	△ 947,173				△ 947,173
合計	△ 5,901,727	1,623,837	474,200	△ 6,215,587	△ 1,784,177

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

【弥彦村_全体会計】

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	310,594
要求払預金	-
短期投資	-
合計	310,594

全体会計
チェックリスト

統一的な基準による財務書類作成チェックリスト(全体財務書類用)

地方公共団体名： 弥彦村

会計年度： 令和元年度

項目		確認	備考
I、様式等の確認			
(1)全般事項	1	全体財務書類として下記の書類を作成しているか。	
		①財務四表	○
		②注記	○
		③附属明細書	○
(2)対象範囲	1	一般会計等及び地方公営事業会計を全部連結の対象とし、作成を行ったか。	対象会計：一般会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療保険事業会計、介護保険事業会計、競輪事業会計、温泉事業会計、水道事業会計、特定環境保全公共下水道事業会計
	2	地方公営事業会計のうち連結対象外とする会計がある場合、その理由を確認したか。	
(3)連結修正	1	連結調査票に記載のある下記の連結修正を行っているか。	
		①資産・負債等の修正	(連結手引きより)事務負担等を配慮して行わないことも許容される。
		②出納整理期間中の現金の受払い等の調整	
	2	2年目以降に連結財務書類を作成する場合、開始仕訳を行っているか。	○
(4)相殺消去	1	連結調査票に記載のある下記の相殺消去を行っているか。	(連結手引きより)下記の①から④の相殺消去を優先し、その他は金額的に重要なものを除いて相殺消去を行わず、今後段階的にその範囲を広げることも許容される。
		①投資と資本	○
		②貸付金・借入金等の債権債務	
		③補助金支出と補助金収入	
		④会計間の繰入・繰出	○
		⑤資産購入と売却	
		⑥委託料の支払と受取	
		⑦利息の支払と受取	
		⑧損失補償等引当金	
		⑨投資損失引当金	
(5)注記	1	前年度と比較して異なる点がある場合、その旨を記載したか。	○ 水道事業が平成31年4月1日より燕・弥彦総合事務組合により経営される旨
	2	財務書類作成対象会計・団体の範囲について、すべて記載したか。	○

項目		確認	備考			
II、財務書類・附属明細書の相互間の金額の照合						
(1)四表の整合性	1	年度間で「固定資産等形成分」は一致しているか。	○	前年度末NW「固定資産等形成分」 24,320,960	当年度期首NW「固定資産等形成分」 24,320,960	差額 0
	2	年度間で「余剰分(不足分)」は一致しているか。	○	前年度末NW「余剰分(不足分)」 -9,911,293	当年度期首NW「余剰分(不足分)」 -9,911,293	差額 0
	3	年度間で「資金残高」は一致しているか。	○	前年度CF「本年度末資金残高」 284,759	当年度CF「前年度末資金残高」 284,759	差額 0
	4	年度間で「歳計外現金」は一致しているか。	○	前年度CF「本年度末歳計外現金残高」 46,327	当年度CF「前年度末歳計外現金残高」 46,327	差額 0
	5	BSの貸借は一致しているか。	○	BS「資産合計」 21,918,898	BS「負債及び純資産合計」 21,918,898	差額 0
	6	BSの「固定資産等形成分」は一致しているか。	○	BS「固定資産」+「短期貸付金」 +「基金(流動資産)」 21,522,951	BS「固定資産等形成分」 21,522,951	差額 0
	7	PL-NW間で「純行政コスト」は一致しているか。	○	PL「純行政コスト」 5,515,573	NW「純行政コスト」 5,515,573	差額 0
	8	BS-NW間で「固定資産等形成分」は一致しているか。	○	BS「固定資産等形成分」 21,522,951	NW「固定資産等形成分の本年度末残高」 21,522,951	差額 0
	9	BS-NW間で「余剰分(不足分)」は一致しているか。	○	BS「余剰分(不足分)」 -8,410,251	NW「余剰分(不足分)の本年度末残高」 -8,410,251	差額 0
	10	BS-NW間で「純資産合計」は一致しているか。	○	BS「純資産合計」 13,112,700	NW「本年度末純資産残高」 13,112,700	差額 0
	11	BS-CF間で「現金預金」は一致しているか。	○	BS「現金預金」 361,073	CF「本年度末現金預金残高」 361,073	差額 0
(2)附属明細書	1	下記の附属明細書合計額と対応する四表の値は一致しているか。	○			
		①「有形固定資産の明細」とBS	○			
		②「有形固定資産の行政目的別明細」とBS	○			
		③「投資及び出資金の明細」とBS	○			
		④「基金の明細」とBS	○			
		⑤「貸付金の明細」とBS	○			
		⑥「長期延滞債権の明細」とBS	○			
		⑦「未収金の明細」とBS	○			
		⑧「地方債(借入先別)の明細」とBS	○			
		⑨「地方債(利率別)の明細」とBS	○			
		⑩「地方債(返済期間別)の明細」とBS	○			
		⑪「引当金の明細」とBS	○			
		⑫「補助金等の明細」とPL	○			
		⑬「財源の明細」とNW	○			
		⑭「財源情報の明細」とNW	○			
	⑮「資金の明細」とCF	○				

連結会計

財務四表(千円単位)

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名: 弥彦村

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	24,877,567	固定負債	8,418,288
有形固定資産	23,469,843	地方債等	5,652,825
事業用資産	7,196,302	長期未払金	-
土地	1,946,405	退職手当引当金	764,362
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	2,001,102
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	889,204
建物	13,586,867	1年内償還予定地方債等	706,951
建物減価償却累計額	-8,795,840	未払金	65,601
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,684,939	前受金	-
工作物減価償却累計額	-1,226,069	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	63,656
船舶	-	預り金	51,604
船舶減価償却累計額	-	その他	1,392
船舶減損損失累計額	-	負債合計	9,307,492
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	25,238,447
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-8,671,002
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	16,034,672		
土地	277,715		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,959,391		
建物減価償却累計額	-1,064,015		
建物減損損失累計額	-		
工作物	35,240,678		
工作物減価償却累計額	-20,849,340		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,057,909		
その他減価償却累計額	-731,496		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	143,831		
物品	1,475,411		
物品減価償却累計額	-1,236,543		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	45,605		
ソフトウェア	503		
その他	45,102		
投資その他の資産	1,362,119		
投資及び出資金	44,049		
有価証券	21,250		
出資金	22,799		
その他	-		
長期延滞債権	94,681		
長期貸付金	46,613		
基金	1,170,307		
減債基金	-		
その他	1,170,307		
その他	10,000		
徴収不能引当金	-3,530		
流動資産	997,370		
現金預金	580,674		
未収金	54,693		
短期貸付金	-		
基金	360,879		
財政調整基金	347,449		
減債基金	13,430		
棚卸資産	1,768		
その他	4		
徴収不能引当金	-649		
繰延資産	-	純資産合計	16,567,445
資産合計	25,874,937	負債及び純資産合計	25,874,937

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名: 弥彦村

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	20,670,941
業務費用	16,987,549
人件費	946,560
職員給与費	821,781
賞与等引当金繰入額	64,917
退職手当引当金繰入額	1,699
その他	58,162
物件費等	5,730,517
物件費	4,094,079
維持補修費	605,590
減価償却費	1,012,410
その他	18,439
その他の業務費用	10,310,472
支払利息	67,828
徴収不能引当金繰入額	3,552
その他	10,239,093
移転費用	3,683,392
補助金等	2,555,131
社会保障給付	1,124,591
その他	3,670
経常収益	14,326,324
使用料及び手数料	435,342
その他	13,890,982
純経常行政コスト	6,344,617
臨時損失	5,671
災害復旧事業費	-
資産除売却損	5,432
損失補償等引当金繰入額	-
その他	239
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	6,350,288

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名: 弥彦村

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	15,853,611	25,987,928	-10,134,317	-
純行政コスト(△)	-6,350,288		-6,350,288	-
財源	6,005,491		6,005,491	-
税金等	4,025,973		4,025,973	-
国県等補助金	1,979,518		1,979,518	-
本年度差額	-344,797		-344,797	-
固定資産等の変動(内部変動)		-750,282	750,282	
有形固定資産等の増加		588,210	-588,210	
有形固定資産等の減少		-1,051,137	1,051,137	
貸付金・基金等の増加		79,462	-79,462	
貸付金・基金等の減少		-366,815	366,815	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	811	811		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	2,003,400	2,132,936	-129,535	-
その他	-945,580	-2,132,945	1,187,365	
本年度純資産変動額	713,834	-749,481	1,463,315	-
本年度末純資産残高	16,567,445	25,238,447	-8,671,002	-

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

自治体名: 弥彦村

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	19,653,369
業務費用支出	15,969,810
人件費支出	940,642
物件費等支出	4,704,282
支払利息支出	67,828
その他の支出	10,257,059
移転費用支出	3,683,559
補助金等支出	2,555,131
社会保障給付支出	1,124,591
その他の支出	3,837
業務収入	19,840,567
税込等収入	3,932,081
国県等補助金収入	1,621,796
使用料及び手数料収入	427,350
その他の収入	13,859,339
臨時支出	239
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	239
臨時収入	-
業務活動収支	186,959
【投資活動収支】	
投資活動支出	638,551
公共施設等整備費支出	611,691
基金積立金支出	22,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	4,860
その他の支出	-
投資活動収入	740,014
国県等補助金収入	380,602
基金取崩収入	349,409
貸付金元金回収収入	8,244
資産売却収入	-
その他の収入	1,760
投資活動収支	101,464
【財務活動収支】	
財務活動支出	762,225
地方債等償還支出	760,137
その他の支出	2,089
財務活動収入	517,266
地方債等発行収入	517,266
その他の収入	-
財務活動収支	-244,959
本年度資金収支額	43,463
前年度末資金残高	307,435
比例連結割合変更に伴う差額	178,172
本年度末資金残高	529,070
前年度末歳計外現金残高	47,472
本年度歳計外現金増減額	4,132
本年度末歳計外現金残高	51,604
本年度末現金預金残高	580,674

連結会計

注記

注記

自治体名： 弥彦村
会計年度： 令和元年度
会計： 連結会計

【重要な会計方針】

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

(償却資産… 建物、工作物、物品、その他(有形固定資産))

また開始後については、原則として取得原価とし再調達原価による再評価は行わないこととしております。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。
なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産(事業用資産、インフラ資産)
定額法を採用しております。

・無形固定資産
定額法を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております(少額及び短期のファイナンス・リース取引、またオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております)。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としております。
このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

・消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっております。
地方公営企業法が適用される水道事業会計、特定環境保全公共下水道事業会計等一部の会計については、税抜方式によっております。

・物品の計上基準
物品については、原則として取得原価または再調達原価が50万円(美術品は300万円)以上のものを計上しております。

【重要な会計方針の変更等】

- ①会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、
変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容

該当なし

- ②表示方法を変更した場合には、その旨

該当なし

- ③資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、
変更の理由及び当該変更が資金収支計算書に与えている影響の内容

該当なし

【重要な後発事象】

- ①主要な業務の改廃

水道事業について、令和元年度から燕・弥彦総合事務組合が経営することとなったため、水道事業会計が廃止され、「燕・弥彦総合事務組合(水道会計)」が連結対象となっております。

- ②組織・機構の大幅な変更

該当なし

- ③地方財政制度の大幅な改正

該当なし

- ④重要な災害等の発生

該当なし

- ⑤ その他重要な後発事象

該当なし

【偶発債務】

- ①保証債務及び損失補償債務負担の状況(総額、確定債務額
及び履行すべき額が確定していないものの内訳(貸借対照表計上額及び未計上額))

該当なし

- ②係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当なし

- ③その他主要な偶発債務

該当なし

【追加情報】

①対象範囲(対象とする会計)

- ・一般会計
- ・国民健康保険特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・介護保険特別会計
- ・競輪事業特別会計
- ・温泉事業特別会計
- ・水道事業会計
- ・特定環境保全公共下水道事業会計
- ・新潟県市町村総合事務組合(普通会計)
- ・新潟県市町村総合事務組合(事業会計)
- ・西蒲原福祉事務組合
- ・新潟県後期高齢者医療広域連合
- ・弥彦サイクリングパーク
- ・県央土地開発公社(事務局)
- ・県央土地開発公社(弥彦村)
- ・燕・弥彦総合事務組合(一般会計)
- ・燕・弥彦総合事務組合(水道会計)

②表示単位未満の金額四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

③その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

該当なし

連結会計
チェックリスト

統一的な基準による財務書類作成チェックリスト(連結財務書類用)

地方公共団体名： 弥彦村

会計年度： 令和元年度

項目		確認	備考
I、様式等の確認			
(1)全般事項	1 連結財務書類として下記の書類を作成しているか。	/	
	①財務四表	○	
	②注記	○	
(2)連結対象団体	1 連結対象団体についてすべて読替と取込を行ったか。	○	対象団体：新潟県市町村総合事務組合(普通会計)、新潟県市町村総合事務組合(事業会計)、西蒲原福祉事務組合、新潟県後期高齢者医療広域連合、弥彦サイクリングパーク、県央土地開発公社(事務局)、県央土地開発公社(弥彦村)、燕・弥彦総合事務組合(一般会計)、燕・弥彦総合事務組合(水道会計)
	2 比例連結割合は、提供されたデータに基づく値を使っているか。	○	
	3 比例連結割合が前年度の値と変更された場合、NW「比例連結割合変更に伴う差額」、CF「比例連結割合変更に伴う差額」を用いて差額を計上しているか。	○	
	4 退職手当組合を簡便な方法(持分相当の退職手当にかかる基金及び退職手当支給準備金を計上)で連結しているか。	/	
	5 出資割合が50%超の第三セクター等を全部連結の対象としているか。	○	
	6 出資割合が50%以下の第三セクター等かつ業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる場合、全部連結の対象としているか。	/	
	7 上記5.6に該当する第三セクター等について、「他団体出資等分」を計上しているか。	/	
	8 上記7について出資等分の変動があった場合、NWIに増減額を計上しているか。	/	
	9 地方共同法人は連結対象外としているか。	○	(例) 地方競馬全国協会、地方公務員災害補償基金、日本下水道事業団、地方公共団体金融機構及び地方公共団体情報システム機構
(3)連結修正	1 連結調査票に記載のある下記の連結修正を行っているか。	/	
	①資産・負債等の修正	/	(連結手引きより) 事務負担等を配慮して行わないことも許容される。
	②出納整理期間中の現金の受払い等の調整	/	
2 2年目以降に連結財務書類を作成する場合、開始仕訳を行っているか。	○		
(4)相殺消去	4 連結調査票に記載のある下記の相殺消去を行っているか。	/	(連結手引きより) 下記の①から④の相殺消去を優先し、その他は金額的に重要なものを除いて相殺消去を行わず、今後段階的にその範囲を広げることも許容される。
	①投資と資本	○	
	②貸付金・借入金等の債権債務	/	
	③補助金支出と補助金収入	○	
	④会計間の繰入・繰出	/	
	⑤資産購入と売却	/	
	⑥委託料の支払と受取	/	
	⑦利息の支払と受取	/	
	⑧損失補償等引当金	/	
⑨投資損失引当金	/		
(5)注記	1 前年度と比較して異なる点がある場合、その旨を記載したか。	○	水道事業が平成31年4月1日より燕・弥彦総合事務組合により経営される旨
	2 財務書類作成対象会計・団体の範囲について、すべて記載したか。	○	

項目		確認	備考			
II、財務書類・附属明細書の相互間の金額の照合						
(1)四表の整合性	1	年度間で「固定資産等形成分」は一致しているか。	○	前年度末NW「固定資産等形成分」 25,987,928	当年度期首NW「固定資産等形成分」 25,987,928	差額 0
	2	年度間で「余剰分(不足分)」は一致しているか。	○	前年度末NW「余剰分(不足分)」 -10,134,317	当年度期首NW「余剰分(不足分)」 -10,134,317	差額 0
	3	年度間で「資金残高」は一致しているか。	○	前年度CF「本年度末資金残高」 307,435	当年度CF「前年度末資金残高」 307,435	差額 0
	4	年度間で「歳計外現金」は一致しているか。	○	前年度CF「本年度末歳計外現金残高」 47,472	当年度CF「前年度末歳計外現金残高」 47,472	差額 0
	5	BSの貸借は一致しているか。	○	BS「資産合計」 25,874,937	BS「負債及び純資産合計」 25,874,937	差額 0
	6	BSの「固定資産等形成分」は一致しているか。	○	BS「固定資産」+「短期貸付金」 +「基金(流動資産)」 25,238,447	BS「固定資産等形成分」 25,238,447	差額 0
	7	PL-NW間で「純行政コスト」は一致しているか。	○	PL「純行政コスト」 6,350,288	NW「純行政コスト」 6,350,288	差額 0
	8	BS-NW間で「固定資産等形成分」は一致しているか。	○	BS「固定資産等形成分」 25,238,447	NW「固定資産等形成分の本年度末残高」 25,238,447	差額 0
	9	BS-NW間で「余剰分(不足分)」は一致しているか。	○	BS「余剰分(不足分)」 -8,671,002	NW「余剰分(不足分)の本年度末残高」 -8,671,002	差額 0
	10	BS-NW間で「純資産合計」は一致しているか。	○	BS「純資産合計」 16,567,445	NW「本年度末純資産残高」 16,567,445	差額 0
	11	BS-CF間で「現金預金」は一致しているか。	○	BS「現金預金」 580,674	CF「本年度末現金預金残高」 580,674	差額 0

連結精算表等

連結精算表(行政コスト計算書)

自治体名: 弥彦村

年度: 令和元年度

単位: 千円

	一般会計	国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	介護保険特別会計	競輪事業特別会計	温泉事業特別会計	一般会計等(単純合算)	一般会計等相殺	一般会計等	水道事業会計	特定環境保全公共下水道事業会計	全体会計(単純合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
経常費用	4,012,651	705,915	74,499	824,155	14,038,742	16,409	19,672,371	-256,391	19,415,979	-	433,572	19,849,551	-	-247,940	19,601,611
業務費用	2,341,806	23,775	2,965	76,794	13,548,200	14,409	16,007,950	-	16,007,950	-	356,493	16,364,443	-	-6,540	16,357,904
人件費	645,940	1,324	-	-	59,353	-	706,616	-	706,616	-	28	706,644	-	-	706,644
職員給与費	550,430	-	-	-	55,216	-	605,645	-	605,645	-	-	605,645	-	-	605,645
賞与等引当金繰入額	43,109	1,324	-	-	4,137	-	48,570	-	48,570	-	-	48,570	-	-	48,570
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	52,401	-	-	-	-	-	52,401	-	52,401	-	28	52,429	-	-	52,429
物件費等	1,514,682	17,422	2,936	56,565	3,463,272	14,224	5,069,102	-	5,069,102	-	302,937	5,372,039	-	-6,540	5,365,500
物件費	999,753	17,422	2,936	56,565	2,790,269	4,819	3,871,765	-	3,871,765	-	39,979	3,911,744	-	-6,540	3,905,204
維持補修費	11,127	-	-	-	555,600	6,765	573,492	-	573,492	-	20,285	593,777	-	-	593,777
減価償却費	503,802	-	-	-	117,403	2,640	623,845	-	623,845	-	242,286	866,131	-	-	866,131
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	387	387	-	-	387
その他の業務費用	181,184	5,029	29	20,229	10,025,576	185	10,232,232	-	10,232,232	-	53,528	10,285,760	-	-	10,285,760
支払利息	11,658	-	-	-	-	87	11,745	-	11,745	-	49,906	61,651	-	-	61,651
徴収不能引当金繰入額	3,112	252	-	46	-	92	3,502	-	3,502	-	10	3,512	-	-	3,512
その他	166,414	4,777	29	20,183	10,025,576	6	10,216,985	-	10,216,985	-	3,611	10,220,597	-	-	10,220,597
移転費用	1,670,844	682,140	71,534	747,360	490,541	2,000	3,664,421	-256,391	3,408,029	-	77,079	3,485,108	-	-241,400	3,243,708
補助金等	932,219	682,140	71,534	745,754	418,358	-	2,850,004	-	2,850,004	-	77,079	2,927,083	-	-	2,927,083
社会保障給付	312,115	-	-	1,607	-	-	313,722	-	313,722	-	-	313,722	-	-	313,722
他会計への繰出金	425,791	-	-	-	70,000	2,000	497,791	-256,391	241,400	-	-	241,400	-	-241,400	-
その他	719	-	-	-	2,184	-	2,903	-	2,903	-	-	2,903	-	-	2,903
経常収益	349,293	2,459	8	5,654	13,630,791	23,431	14,011,636	-70,000	13,941,636	-	150,942	14,092,578	-	-6,540	14,086,038
使用料及び手数料	54,891	50	8	12	-	22,121	77,082	-	77,082	-	144,465	221,546	-	-6,540	215,007
その他	294,403	2,409	-	5,642	13,630,791	1,310	13,934,554	-70,000	13,864,554	-	6,478	13,871,032	-	-	13,871,032
純経常行政コスト	3,663,357	703,456	74,491	818,501	407,951	-7,022	5,660,735	-186,391	5,474,344	-	282,630	5,756,973	-	-241,400	5,515,573
臨時損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	3,663,357	703,456	74,491	818,501	407,951	-7,022	5,660,735	-186,391	5,474,344	-	282,630	5,756,973	-	-241,400	5,515,573

連結精算表(行政コスト計算書)

	新潟県市町村総合事務組合(普通会計)	新潟県市町村総合事務組合(事業会計)	西蒲原福祉事務組合	新潟県後期高齢者医療広域連合	弥彦サイクリングパーク	県央土地開発公社(事務局)	県央土地開発公社(弥彦村)	燕・弥彦総合事務組合(一般会計)	燕・弥彦総合事務組合(水道会計)	連結会計(単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
経常費用	9,269	131	67,637	829,016	31,123	9	17,772	390,758	148,303	21,095,628	-	-424,687	20,670,941
業務費用	5,695	27	60,036	21,059	31,073	8	17,722	366,148	148,060	17,007,730	-	-20,180	16,987,549
人件費	1,084	-	32,912	3	855	-	-	188,318	16,744	946,560	-	-	946,560
職員給与費	525	-	28,656	-	60	-	-	171,411	15,484	821,781	-	-	821,781
賞与等引当金繰入額	42	-	3,055	-	-	-	-	11,989	1,261	64,917	-	-	64,917
退職手当引当金繰入額	490	-	1,149	-	-	-	-	60	-	1,699	-	-	1,699
その他	27	-	52	3	795	-	-	4,857	-	58,162	-	-	58,162
物件費等	4,611	27	26,712	6,429	30,172	8	17,660	176,774	122,807	5,750,698	-	-20,180	5,730,517
物件費	3,919	27	21,268	6,420	12,956	8	38	115,740	48,680	4,114,259	-	-20,180	4,094,079
維持補修費	34	-	860	-	726	-	-	154	10,037	605,590	-	-	605,590
減価償却費	659	-	4,584	8	16,058	-	-	60,880	64,090	1,012,410	-	-	1,012,410
その他	-	-	-	-	432	-	17,621	-	-	18,439	-	-	18,439
その他の業務費用	-	-	412	14,627	47	-	62	1,056	8,508	10,310,472	-	-	10,310,472
支払利息	-	-	265	-	-	-	62	485	5,365	67,828	-	-	67,828
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	40	3,552	-	-	3,552
その他	-	-	147	14,627	47	-	-	571	3,104	10,239,093	-	-	10,239,093
移転費用	3,574	104	7,601	807,957	50	1	50	24,610	243	4,087,898	-	-404,506	3,683,392
補助金等	3,312	95	3,360	1,330	-	-	-	24,233	226	2,959,638	-	-404,506	2,555,131
社会保障給付	-	-	4,241	806,627	-	-	-	-	-	1,124,591	-	-	1,124,591
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	262	9	-	-	50	1	50	377	18	3,670	-	-	3,670
経常収益	905	121	3,025	1,119	1,949	12	17,859	38,617	196,859	14,346,504	-	-20,180	14,326,324
使用料及び手数料	865	-	-	-	1,942	-	-	32,853	186,996	437,663	-	-2,321	435,342
その他	40	121	3,025	1,119	7	12	17,859	5,764	9,863	13,908,842	-	-17,859	13,890,982
純経常行政コスト	8,364	9	64,612	827,897	29,174	-3	-88	352,140	-48,555	6,749,124	-	-404,506	6,344,617
臨時損失	7	-	-	-	-	-	-	0	5,664	5,671	-	-	5,671
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	7	-	-	-	-	-	-	0	5,425	5,432	-	-	5,432
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	239	239	-	-	239
臨時利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	8,371	9	64,612	827,897	29,174	-3	-88	352,140	-42,892	6,754,794	-	-404,506	6,350,288

連結精算表(純資産変動計算書)

自治体名: 弥彦村

年度: 令和元年度

単位: 千円

	一般会計	国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	介護保険特別会計	競輪事業特別会計	温泉事業特別会計	一般会計等(単純合算)	一般会計等相殺	一般会計等	水道事業会計	特定環境保全公共下水道事業会計	全体会計(単純合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
前年度末純資産残高	10,912,625	54,870	916	103,811	2,833,398	2,531	13,908,152	-	13,908,152	947,340	1,806,700	16,662,192	-	-2,252,525	14,409,667
純行政コスト(△)	-3,663,357	-703,456	-74,491	-818,501	-407,951	7,022	-5,660,735	186,391	-5,474,344	-	-282,630	-5,756,973	-	241,400	-5,515,573
財源	3,655,009	710,380	74,207	834,503	-	-	5,274,099	-186,391	5,087,707	-	318,719	5,406,426	-	-241,400	5,165,026
税金等	2,854,836	206,529	74,207	514,690	-	-	3,650,262	-186,391	3,463,870	-	318,719	3,782,589	-	-241,400	3,541,189
国県等補助金	800,173	503,851	-	319,813	-	-	1,623,837	-	1,623,837	-	-	1,623,837	-	-	1,623,837
本年度差額	-8,348	6,924	-284	16,002	-407,951	7,022	-386,637	-	-386,637	-	36,089	-350,547	-	-	-350,547
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-	753	-	753	-	753	-	-	753	-	-	753
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-5	2	170	-	-	-	167	-	167	-947,340	38,600	-908,573	-	-38,600	-947,173
本年度純資産変動額	-8,354	6,926	-114	16,002	-407,198	7,022	-385,717	-	-385,717	-947,340	74,689	-1,258,368	-	-38,600	-1,296,968
本年度末純資産残高	10,904,271	61,796	802	119,813	2,426,200	9,553	13,522,435	-	13,522,435	-	1,881,389	15,403,825	-	-2,291,125	13,112,700

連結精算表(純資産変動計算書)

	新潟県市町村総合事務組合(普通会計)	新潟県市町村総合事務組合(事業会計)	西蒲原福祉事務組合	新潟県後期高齢者医療広域連合	弥彦サイクリングパーク	県央土地開発公社(事務局)	県央土地開発公社(弥彦村)	燕・弥彦総合事務組合(一般会計)	燕・弥彦総合事務組合(水道会計)	連結会計(単体合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
前年度末純資産残高	24,259	25,460	61,180	23,622	523,855	344	315	785,184	-	15,853,886	-	-275	15,853,611
純行政コスト(△)	-8,371	-9	-64,612	-827,897	-29,174	3	88	-352,140	42,892	-6,754,794	-	404,506	-6,350,288
財源	7,574	-	59,619	824,377	13,238	-	-	331,241	8,923	6,409,997	-	-404,506	6,005,491
税金等	7,574	-	59,619	469,388	13,238	-	-	331,140	8,331	4,430,479	-	-404,506	4,025,973
国県等補助金	-	-	-	354,989	-	-	-	101	592	1,979,518	-	-	1,979,518
本年度差額	-797	-9	-4,993	-3,521	-15,936	3	88	-20,899	51,814	-344,797	-	-	-344,797
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0
無償所管換等	58	-	-	-	-	-	-	-	-	811	-	-	811
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	43	-24,508	489	103	-	-	-	35,043	1,992,230	2,003,400	-	-	2,003,400
その他	-328	-	1,149	-	4	-	-	60	709	-945,580	-	-	-945,580
本年度純資産変動額	-1,025	-24,518	-3,355	-3,417	-15,932	3	88	14,204	2,044,753	713,834	-	-	713,834
本年度末純資産残高	23,234	943	57,825	20,205	507,922	347	403	799,388	2,044,753	16,567,720	-	-275	16,567,445

連結精算表(資金収支計算書)

自治体名: 弥彦村

年度: 令和元年度

単位: 千円

	一般会計	国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	介護保険特別会計	競輪事業特別会計	温泉事業特別会計	一般会計等(単純計算)	一般会計等相殺	一般会計等	水道事業会計	特定環境保全公共下水道事業会計	全体会計(単純計算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
【業務活動収支】															
業務支出	3,502,165	705,457	74,470	824,006	13,920,682	13,676	19,040,456	-256,391	18,784,065	21,062	194,105	18,999,233	-	-247,940	18,751,293
業務費用支出	1,831,321	23,316	2,936	76,645	13,430,141	11,676	15,376,036	-	15,376,036	21,062	117,027	15,514,125	-	-6,540	15,507,585
人件費支出	643,728	-	-	-	58,696	-	702,423	-	702,423	-	28	702,451	-	-	702,451
物件費等支出	1,010,880	18,676	2,936	56,565	3,345,869	11,584	4,446,511	-	4,446,511	-	63,470	4,509,980	-	-6,540	4,503,441
支払利息支出	11,658	-	-	-	-	87	11,745	-	11,745	-	49,906	61,651	-	-	61,651
その他の支出	165,055	4,640	-	20,080	10,025,576	6	10,215,357	-	10,215,357	21,062	3,623	10,240,042	-	-	10,240,042
移転費用支出	1,670,844	682,140	71,534	747,360	490,541	2,000	3,664,421	-256,391	3,408,029	-	77,079	3,485,108	-	-241,400	3,243,708
補助金等支出	932,219	682,140	71,534	745,754	418,358	-	2,850,004	-	2,850,004	-	77,079	2,927,083	-	-	2,927,083
社会保障給付支出	312,115	-	-	1,607	-	-	313,722	-	313,722	-	-	313,722	-	-	313,722
他会計への繰出支出	425,791	-	-	-	70,000	2,000	497,791	-256,391	241,400	-	-	241,400	-	-241,400	-
その他の支出	719	-	-	-	2,184	-	2,903	-	2,903	-	-	2,903	-	-	2,903
業務収入	3,606,126	713,698	74,344	840,108	13,630,791	23,449	18,888,516	-256,391	18,632,125	-	384,024	19,016,148	-	-247,940	18,768,209
税収等収入	2,845,652	207,388	74,336	514,644	-	-	3,642,020	-186,391	3,455,628	-	241,400	3,697,028	-	-241,400	3,455,628
国県等補助金収入	442,451	503,851	-	319,813	-	-	1,266,115	-	1,266,115	-	-	1,266,115	-	-	1,266,115
使用料及び手数料収入	55,149	50	8	12	-	22,254	77,473	-	77,473	-	136,146	213,619	-	-6,540	207,080
その他の収入	262,874	2,409	-	5,639	13,630,791	1,195	13,902,909	-70,000	13,832,909	-	6,478	13,839,386	-	-	13,839,386
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	103,961	8,242	-126	16,102	-289,892	9,773	-151,940	-	-151,940	-21,062	189,918	16,916	-	-	16,916
【投資活動収支】															
投資活動支出	470,570	200	-	-	3,324	5,000	479,094	-	479,094	-	87,697	566,791	-	-38,600	528,191
公共施設等整備費支出	411,517	-	-	-	3,124	-	414,641	-	414,641	-	87,697	502,338	-	-	502,338
基金積立金支出	15,593	200	-	-	200	5,000	20,993	-	20,993	-	-	20,993	-	-	20,993
投資及び出資金支出	38,600	-	-	-	-	-	38,600	-	38,600	-	-	38,600	-	-38,600	-
貸付金支出	4,860	-	-	-	-	-	4,860	-	4,860	-	-	4,860	-	-	4,860
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	415,166	-	-	13,000	280,000	-	708,166	-	708,166	-	39,654	747,820	-	-38,600	709,220
国県等補助金収入	357,722	-	-	-	-	-	357,722	-	357,722	-	-	357,722	-	-	357,722
基金取崩収入	49,200	-	-	13,000	280,000	-	342,200	-	342,200	-	-	342,200	-	-	342,200
貸付金元金回収収入	8,244	-	-	-	-	-	8,244	-	8,244	-	-	8,244	-	-	8,244
資産売却収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	39,654	39,654	-	-38,600	1,054
投資活動収支	-55,404	-200	-	13,000	276,676	-5,000	229,072	-	229,072	-	-48,042	181,029	-	-	181,029
【財務活動収支】															
財務活動支出	356,279	-	-	-	1,921	5,415	363,615	-	363,615	-	282,695	646,310	-	-	646,310
地方債等償還支出	356,279	-	-	-	-	5,415	361,694	-	361,694	-	282,695	644,389	-	-	644,389
その他の支出	-	-	-	-	1,921	-	1,921	-	1,921	-	-	1,921	-	-	1,921
財務活動収入	380,200	-	-	-	-	-	380,200	-	380,200	-	94,000	474,200	-	-	474,200
地方債等発行収入	380,200	-	-	-	-	-	380,200	-	380,200	-	94,000	474,200	-	-	474,200
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	23,921	-	-	-	-1,921	-5,415	16,585	-	16,585	-	-188,695	-172,110	-	-	-172,110
本年度資金収支額	72,478	8,042	-126	29,102	-15,137	-642	93,717	-	93,717	-21,062	-46,819	25,835	-	-	25,835
前年度末資金残高	109,092	21,656	797	62,466	17,597	2,107	213,714	-	213,714	21,062	49,983	284,759	-	-	284,759
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	181,570	29,697	670	91,568	2,460	1,465	307,431	-	307,431	-	3,163	310,594	-	-	310,594
前年度末歳計外現金残高	46,327	-	-	-	-	-	46,327	-	46,327	-	-	46,327	-	-	46,327
本年度歳計外現金増減額	4,152	-	-	-	-	-	4,152	-	4,152	-	-	4,152	-	-	4,152
本年度末歳計外現金残高	50,479	-	-	-	-	-	50,479	-	50,479	-	-	50,479	-	-	50,479
本年度末現金預金残高	232,049	29,697	670	91,568	2,460	1,465	357,909	-	357,909	-	3,163	361,073	-	-	361,073

連結精算表(資金収支計算書)

	新潟県市町村総合事務組合(普通会計)	新潟県市町村総合事務組合(事業会計)	西蒲原福祉事務組合	新潟県後期高齢者医療広域連合	弥彦サイクリングパーク	県央土地開発公社(事務局)	県央土地開発公社(弥彦村)	燕・弥彦総合事務組合(一般会計)	燕・弥彦総合事務組合(水道会計)	連結会計(単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
【業務活動収支】													
業務支出	8,338	131	61,918	829,000	15,458	9	151	329,703	82,056	20,078,056	-	-424,687	19,653,369
業務費用支出	4,546	27	54,316	21,042	15,408	9	151	305,093	81,812	15,989,990	-	-20,180	15,969,810
人件費支出	594	-	31,776	3	855	-	-	188,143	16,820	940,642	-	-	940,642
物件費等支出	3,953	27	22,128	6,420	14,507	-	-	115,894	58,093	4,724,462	-	-20,180	4,704,282
支払利息支出	-	-	265	-	-	-	62	485	5,365	67,828	-	-	67,828
その他の支出	-	-	147	14,619	47	9	88	571	1,535	10,257,059	-	-	10,257,059
移転費用支出	3,792	104	7,601	807,957	50	-	-	24,610	243	4,088,065	-	-404,506	3,683,559
補助金等支出	3,312	95	3,360	1,330	-	-	-	24,233	226	2,959,638	-	-404,506	2,555,131
社会保障給付支出	-	-	4,241	806,627	-	-	-	-	-	1,124,591	-	-	1,124,591
他会計への繰出支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	480	9	-	-	50	-	-	377	18	3,837	-	-	3,837
業務収入	8,479	121	62,644	825,498	15,187	12	17,859	369,858	197,386	20,265,253	-	-424,687	19,840,567
税収等収入	7,574	-	59,619	469,388	13,238	-	-	331,140	-	4,336,587	-	-404,506	3,932,081
国県等補助金収入	-	-	-	354,989	-	-	-	101	592	1,621,796	-	-	1,621,796
使用料及び手数料収入	865	-	-	-	1,942	-	-	32,853	186,931	429,671	-	-2,321	427,350
その他の収入	40	121	3,025	1,121	7	12	17,859	5,764	9,863	13,877,199	-	-17,859	13,859,339
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	239	239	-	-	239
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	239	239	-	-	239
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	141	-9	727	-3,502	-272	3	17,709	40,155	115,091	186,959	-	-	186,959
【投資活動収支】													
投資活動支出	431	111	140	324	-	-	-	12,776	96,577	638,551	-	-	638,551
公共施設等整備費支出	-	-	-	-	-	-	-	12,776	96,577	611,691	-	-	611,691
基金積立金支出	431	111	140	324	-	-	-	0	-	22,000	-	-	22,000
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,860	-	-	4,860
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	156	121	430	2,741	-	-	-	3,761	23,586	740,014	-	-	740,014
国県等補助金収入	-	-	-	-	-	-	-	-	22,880	380,602	-	-	380,602
基金取崩収入	156	121	430	2,741	-	-	-	3,761	-	349,409	-	-	349,409
貸付金元金回収収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,244	-	-	8,244
資産売却収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	706	1,760	-	-	1,760
投資活動収支	-275	9	290	2,416	-	-	-	-9,015	-72,992	101,464	-	-	101,464
【財務活動収支】													
財務活動支出	-	-	1,668	-	-	-	17,621	68,301	28,325	762,225	-	-	762,225
地方債等償還支出	-	-	1,500	-	-	-	17,621	68,301	28,325	760,137	-	-	760,137
その他の支出	-	-	168	-	-	-	-	-	-	2,089	-	-	2,089
財務活動収入	-	-	-	-	-	-	-	37,206	5,860	517,266	-	-	517,266
地方債等発行収入	-	-	-	-	-	-	-	37,206	5,860	517,266	-	-	517,266
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	-	-	-1,668	-	-	-	-17,621	-31,095	-22,465	-244,959	-	-	-244,959
本年度資金収支額	-133	0	-651	-1,086	-272	3	88	45	19,634	43,463	-	-	43,463
前年度末資金残高	540	274	5,378	13,534	2,021	343	315	272	-	307,435	-	-	307,435
比例連結割合変更に伴う差額	5	-254	43	59	-	-	-	12	178,307	178,172	-	-	178,172
本年度末資金残高	412	20	4,770	12,507	1,750	346	403	328	197,941	529,070	-	-	529,070
前年度末歳計外現金残高	29	-	71	15	-	-	-	1,031	-	47,472	-	-	47,472
本年度歳計外現金増減額	-17	-	8	0	-	-	-	-11	-	4,132	-	-	4,132
本年度末歳計外現金残高	11	-	79	15	-	-	-	1,020	-	51,604	-	-	51,604
本年度末現金預金残高	423	20	4,849	12,522	1,750	346	403	1,348	197,941	580,674	-	-	580,674

財務諸表概要版

統一的な基準による令和元年度財務書類（概要版）

1 はじめに

平成27年1月23日付総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」において、統一的な基準による財務書類等を原則として平成30年度までに作成する旨の要請があり、同日付の総務省自治財政局長通知「統一的な基準による地方公会計マニュアルについて」により、統一的な基準のマニュアル（以下「マニュアル」という）が示された。

弥彦村では、当該マニュアル等に基づき、令和元年度の貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書及び附属明細書を作成した。

従来の官公庁会計制度の考え方	統一的な基準(新公会計制度)の考え方
【単式簿記】 取引により発生した、現金の収支のみをとらえ、記録する帳簿記入の方法。	【複式簿記】 取引が発生した時点で、原因と結果の両方から二面的にとらえ、記録する帳簿記入の方法。
【現金主義】 現金の収入・支出という事実に基づいて、それを記録する考え方。	【発生主義】 現金の収入・支出に関わらず、取引の発生時点で収入・費用を記録する考え方。

統一的な基準(新公会計制度)のメリット
<ul style="list-style-type: none">● 従来の現金主義会計では把握できないストック情報(資産・負債)の把握が可能になる。● 減価償却費など現金支出を伴わないコストも含めたフルコストの把握が可能になる。● 公共施設等の将来更新必要額の推計や公共施設等のマネジメントへの活用が可能である。● 固定資産台帳を公表することで、民間企業からの積極的な活用提案が期待できる。

2 財務書類の構成

● 貸借対照表 <table border="1"><tr><td>【資産】 固定資産 (土地・建物等)</td><td>【負債】 地方債 引当金等</td></tr><tr><td>流動資産 (現金預金・貸付金等)</td><td>【純資産】</td></tr></table> <p>年度末時点における資産・負債金額の一覧表。村の『財政状態』がわかる。</p>	【資産】 固定資産 (土地・建物等)	【負債】 地方債 引当金等	流動資産 (現金預金・貸付金等)	【純資産】	● 行政コスト計算書 <table border="1"><tr><td>【費用】 人件費、物件費、減価償却費、引当金繰入額、公債費(利子)等</td></tr><tr><td>【収入】 市税、国・県支出金、使用料・手数料等</td></tr><tr><td>【当期収支差額】 一会計期間(年度)の行政運営費用と収入の一覧表。村の『収支の状況』がわかる。</td></tr></table>	【費用】 人件費、物件費、減価償却費、引当金繰入額、公債費(利子)等	【収入】 市税、国・県支出金、使用料・手数料等	【当期収支差額】 一会計期間(年度)の行政運営費用と収入の一覧表。村の『収支の状況』がわかる。
【資産】 固定資産 (土地・建物等)	【負債】 地方債 引当金等							
流動資産 (現金預金・貸付金等)	【純資産】							
【費用】 人件費、物件費、減価償却費、引当金繰入額、公債費(利子)等								
【収入】 市税、国・県支出金、使用料・手数料等								
【当期収支差額】 一会計期間(年度)の行政運営費用と収入の一覧表。村の『収支の状況』がわかる。								
● 純資産変動計算書 <table border="1"><tr><td>【前年度末純資産残高】</td></tr><tr><td>【本年度純資産変動額】 (固定資産等、地方債、その他)</td></tr><tr><td>【本年度末純資産残高】</td></tr></table> <p>貸借対照表の純資産の一会計期間(年度)の変動状況を示した一覧表。</p>	【前年度末純資産残高】	【本年度純資産変動額】 (固定資産等、地方債、その他)	【本年度末純資産残高】	● 資金収支計算書 <table border="1"><tr><td>【業務活動収支】</td></tr><tr><td>【投資活動収支】</td></tr><tr><td>【財務活動収支】</td></tr><tr><td>【本年度末資金残高】 等</td></tr></table> <p>一会計期間(年度)の活動区分ごとの現金収支を示した一覧表。現金増減の要因を把握できる。</p>	【業務活動収支】	【投資活動収支】	【財務活動収支】	【本年度末資金残高】 等
【前年度末純資産残高】								
【本年度純資産変動額】 (固定資産等、地方債、その他)								
【本年度末純資産残高】								
【業務活動収支】								
【投資活動収支】								
【財務活動収支】								
【本年度末資金残高】 等								

3 財務書類の概要【一般会計等】

注)金額は、単位未満を切り捨てているため、合計が一致しない場合がある。

●貸借対照表

資産合計（土地、建物、基金、現金等）	17,449,331 千円
【内訳】	
有形固定資産等	13,111,001 千円
投資その他の資産	3,597,169 千円
流動資産	711,160 千円
負債合計（地方債、退職手当引当金等）	3,926,896 千円
純資産合計（固定資産等形成分、余剰分(不足分)）	13,522,435 千円

●行政コスト計算書

経常費用（a）	19,415,979 千円
【内訳】	
業務費用(人件費、物件費等)	16,007,950 千円
移転費用(補助金等)	3,408,029 千円
経常収益(使用料及び手数料)（b）	13,941,636 千円
純経常行政コスト（c=a-b）	5,474,344 千円
臨時損失（d）（災害復旧事業費や資産除売却損等）	- 千円
臨時利益（e）（資産除売却益等）	- 千円
純行政コスト（f=c+d-e）	5,474,344 千円

●純資産変動計算書

前年度末純資産残高（a）	13,908,152 千円
本年度純資産変動額（b）	△ 385,717 千円
本年度末純資産残高（c=a+b）	13,522,435 千円

●資金収支計算書

前年度末資金残高（a）	213,714 千円
本年度資金収支額（b）	93,717 千円
【内訳】	
業務活動収支	△ 151,940 千円
投資活動収支	229,072 千円
財務活動収支	16,585 千円
本年度末資金残高（c=a+b）	307,431 千円
前年度末歳計外現金残高	46,327 千円
本年度歳計外現金増減額	4,152 千円
本年度末歳計外現金残高（d）	50,479 千円
本年度末現金預金残高（e=c+d）	357,909 千円